

戦後から人民共和国初期にかけての上海化学工業再編

——ゴム工業を中心に

加 島 潤

(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

1. はじめに

1945年8月の日中戦争終結以後、わずか十数年のうちに中国化学工業の産業組織はきわめて大きな変化を遂げることとなった。戦後国民政府は、全国統治を回復すると各地の敵産を接收しつつ戦後復興に着手し、化学工業¹⁾においても戦後の新たな環境のなかでの再編および発展の道が模索された。しかし、戦後国民政府の統治は1947年から本格化した国共内戦によって動搖し、ついには中国共産党（以下、中共と略記）の軍事的勝利により1949年10月の中華人民共和国建国を迎える。そしてその後、朝鮮戦争の勃発と中国の参戦、それに伴う東アジアにおける冷戦体制の固定化という国際環境の変動のなかで、建国後7年目の1956年に全業種における民間企業の公私合営（=国家資本と民間資本の合資形態）化が達成され、化学工業全体が政府の統制下に置かれることとなるのである。

こうした戦後から人民共和国建国初期、そして社会主义改造の完成にかけての中国化学工業の産業組織の変化は、20世紀中国の社会経済的変動を捉える上できわめて興味深いテーマであるにも関わらず、これまでその具体的な過程について十分に把握されてきたとは言い難い。それは一つには、1949年の前後で研究対象時期を分ける従来の研究視角に由来する²⁾。しかし、政権交代は必ずしも社会経済のあり方の分水嶺であるわけではなく、政権交代を跨いだ連続性・非連続性を的確に捉えるには産業それ自体の置かれた歴史的文脈に即した検討が必要である。また、第二次世界大戦以降の国際関係の変化が中国化学工業に与えた影響を考慮するならば、戦後からの展開過程を段階的に検討することが不可欠であろう。

本章では、以上の問題意識から、戦後国民政府期（1945-49年）から人民共和国建

2. 戦後国民政府期（1945-1949）

国初期（1949-52年），および社会主義改造（私営商工業の公私合営化）の完成を間に挟む第1次5カ年計画期（1953-57年）にかけての上海における化学工業の展開を検討し，同時期を通じた地域産業組織の変遷過程を考察する。上海を対象地域とする理由は，上海が中国近代化学工業的一大拠点であることによるが，その際，特に注目したいのは，十分な資本と近代的設備・高度な技術を擁する企業と，少ない資本と比較的単純な技術しか持たない企業という，異なる2つのタイプの化学工業企業が存在していたという点である。上海の化学工業の展開過程においては，本書第1章でも触れられている天原電化などの高度な技術水準と資本を持ち比較的安定した企業が存在する一方で，本章で主に考察するゴム工業に見られるように，その時々の市場状況に応じて現れては消える零細企業が多数並存していた。こうした産業組織の形成は，上海の特殊な発展過程によるものとも言えるが，中国の近代化学工業の展開自体が上海や天津といった沿海都市に偏重していることを考えれば，これは20世紀の中国化学工業の一つの特徴とも言えよう。本章の主たる目的は，そうした特徴を持つ上海化学工業が戦後国民政府期から人民共和国初期という政権交代を通じていかに組織・再編されていったかという点を検討することにある³⁾。

2. 戦後国民政府期（1945-1949）

（1）上海化学工業の歴史的位相

上海における近代化学工業の端緒は，1874年に清朝の洋務派官僚によって設立された江南制造局（1865年設立）での鉛室法による硫酸の生産とされる⁴⁾。また，同年には英国人メジャー兄弟（Earnest Major, Frederick Major）によって設立された美查制酸廠（Major's Acid Works 翌年，江蘇蘡水廠 Kiangsu Chemical Works と改称）においても硫酸が生産されている。下関条約が結ばれた1895年以降は，外国資本による上海への工業投資が盛んになり，19世紀末から20世紀初頭にかけての上海における化学工業生産は，官僚主導の軍事関係と外国商人によるものが多数を占めている。上海および中国国内の化学工業品需要の多くは輸入によってまかなわれており，その象徴的存在は，英國プラナモンド社の上海支社（中国名：卜内門洋鹼有限公司）で，同公司は中国の特產品を買付けつつソーダをはじめとする染料，薬剤，肥料，農薬などの化学工業製品を販売し，市場を席巻していた⁵⁾。

他の近代工業と同様，化学工業においても中国系民間企業が勃興してくるのは，第1次世界大戦による欧米からの工業品輸入が停滞した1910年代半ば以降であった。この時期から日中戦争前夜までに設立された代表的な企業を挙げると⁶⁾，まず，塗料

方面では、1915年に阮靄南・周元泰が開林造漆顏料廠を設立して堅練りペイントを製造、塗料生産工業化の最初の一歩を踏み出した。また1916年には、邵晋卿が振華實業公司を設立して塗料の生産に着手、1920年には振華油漆股份有限公司と改名し顏料「飛虎牌」を製造した。染料方面では、ドイツ・イギリス製品をはじめとする輸入合成染料が強力であったため、やや遅めの1933年に中孚化学製造染料廠と大中染料廠が設立され、硫化染料の国産を開始している。

次に、化学原料工業では、1919年に林滌庵が大豊工業原料股份有限公司を設立したのが端緒である。そして1921年には、中国化学工業の雄・呉蘊初が武漢から熾昌硝碱公司を上海に移して熾昌新牛皮膠廠（マッチ用にかわ製造）を設立している。呉は、続く1923年に天厨味精廠を設立、日本の「味の素」に近い「味精」を製造し、1928年には天原電化廠股份有限公司を設立して塩酸、苛性ソーダ、さらし粉の生産開始した。1934年には、塩酸用の容器を生産する天盛陶器廠を設立し、1935年には上海天利淡氣廠（合成アンモニア、硝酸など製造）を設立して4戸の「天字号」企業集團を形成した。また、1933年に李允成・郭永恩などによって設立された中国工業煉氣股份有限公司は、酸素とアセチレンガスを製造し、1936年にはアセチレンの原料であるカーバイドの生産を開始した。

プラスチック方面では、1921年に顧兆楨が自身の勝徳織造廠内に独立部門（賽珍部）を設立し鋳造型フェノール樹脂の製造に成功、国内ビニル生産の起源となった。また、1920年代半ばから中興賽璐珞廠と中華工廠がセルロイド生産を展開した。1935年には、インドネシア華僑の黃宗孝・黃江泉と国民政府実業部が合資で中国酒精廠（アルコール製造）を設立している。

そして最も設立された工場数が多かったのがゴム工業である。1918年に葉鐘廷・葉翔廷が永和實業無限公司（ゴム靴、ゴムボール、ゴム製湯たんぽ製造）を設立したのを皮切りに、1919年には容子光・容祝三が中華制造橡皮廠を設立し、加硫ゴムの製造をはじめた。1927年には劉永康・石芝珊などが上海義昌橡皮物品制造廠を設立し、これが1934年には上海ゴム工業ナンバー2の正泰信記橡膠廠（ゴム靴、タイヤ製造）となった。そして1928年には余芝卿・薛福基・呉哲生が業界最大手となる大中華橡膠廠を設立し、1934年には国内初の自動車タイヤ「双錢牌」の生産を開始した。

こうして勃興してきた中国系化学工業企業は、諸外国企業との激しい競争を展開しつつ発展を遂げ、日中戦争前夜には、中国系企業90戸、外資企業5戸に達していた。その内訳は、化学原料が24戸（酸アルカリ2、ソーダ6、炭酸塩3、油脂加工1、アセチレン1、無機化学製品加工9、外資2⁷⁾、塗料10戸、プラスチック7戸、染料6戸、ゴム48戸であったとされる⁸⁾。

2. 戦後国民政府期（1945-1949）

1937年に日中戦争が勃発し上海に戦火が迫ると、上海の一部工場の内陸部移転が行われた⁹⁾。1938年5月までに内地移転した上海化学工業は30戸とされ¹⁰⁾、有力企業では、天原・天厨・天利・天盛、熾昌新制膠廠、中国化学工業社、中国工業煉氣廠、大中華橡膠廠4分廠、中興賽璐珞廠などが武漢を経由して重慶など奥地へ移転した。1937年8月13日の日本軍の上海占領以後、日本軍あるいは日本企業の掌握下におかれた化学工業企業は29戸に達し¹¹⁾、例えばゴム工業の大手正泰橡膠廠は日本企業愛克隆洋行と結び、愛克隆洋行橡膠部に改組して生産を継続していた（後に愛克隆洋行が大陸洋行に改名したのに伴い大陸洋行橡膠部と改名）¹²⁾。太平洋戦争が勃発した1941年12月以降には、勝徳織造廠賽珍部が日本軍に買い上げられ大東樹脂廠と改名され、また、天原の上海工場から持ち出された設備で江南化学工業株式会社が設立された¹³⁾。一方で、1937年以降に新規開設した中国系工場もあり、化学原料工業では、天工酸鹼廠、天星化学廠、新華電化工業社、宜豐化学工業廠が新設され、プラスチックでは、中華工廠など3戸、塗料では、鴻康、金星など6戸、ゴム工業では企昌、大華など5戸（ゴムバンド、ゴム管など）が新規に設立されていた。また1942年に育発化学製造工廠（無機化学試剤製造）が設立されている¹⁴⁾。上海化学工業は、こうした複雑な過程を歩みつつ、1945年8月の終戦を迎えることになる。

（2）戦後国民政府の接收と上海化学工業

1945年8月の日中戦争終結後、国民政府がまず取り組んだのは各地の敵産の接收であり、上海市政府は、1945年10月24日国民政府行政院公布の「上海区敵偽産業処理弁法」規定にもとづいて資産の接收を行った。敵偽産業処理局が上海で接收した敵産工場は合計で286戸であり、そのうち「化学類」に入るものは98戸であったとされる¹⁵⁾。接收後の企業は、国民政府資源委員会や中国紡織建設公司など各種国営公司に移管されたことが知られるが、上海において国民政府資源委員会および国民政府経済部に移管された化学工業関連の企業・工場は¹⁶⁾、天原電化廠（上海）、開林造漆廠、振華造漆廠潭子湾路老廠、勝徳織造廠賽珍部、日本資本の京華産業株式会社（接收後、京華化学廠と改名）、南昌化学廠株式会社、明治製糖株式会社明華糖果廠（接收後、資源委員会中央化工廠籌備處上海工廠と改名）などであった。

一方で、一部の旧日本資本の企業は、敵産として接收された後に民間へ売却されることとなった。そうした例として、化学工業エンジニアであり資源委員会で職についていた林繼庸は、1944年末に重慶で天山工業公司の設立を準備し、1945年に上海に移転、国民政府に敵産として接收された大東樹脂廠を買い上げて天山工業公司第1廠とした（面取り粉、電器スイッチなど製造）¹⁷⁾。また、外地移転していた企業も次々と上海に復帰し、新企業の設立も相次いだ。1946年には周志俊・孫師白が新業制酸

廠を開設、接触法での硫酸製造設備をアメリカから10万ドルで購入し、1948年6月から生産開始した。1948年には、顧衛承が勝徳織造廠内に勝徳新芸廠を設立し、国内初の熱可塑性加工工場となった。

こうして戦後に生産を回復した旧企業は81戸を数え、新規設立企業も178戸にのぼった（内訳：化工原料18、ゴム80、染料42、プラスチック7、塗料30、化学試剤1）。そして1949年5月の中共による上海占領前夜には、上海化学工業企業は310戸に達していたとされる¹⁸⁾。これは先述した日中戦争前夜の企業数の約3倍以上である。

そして戦後におけるもう一つの重要な動きは、同業団体の再組織化である。1928年の南京国民政府成立以来、「一業一団体」という原則に基づく同業団体の組織化が進められたことが知られているが¹⁹⁾、日本占領下においても、経済統制を実行する必要から、同業団体の組織強化がなされており、戦後国民政府期には、そうした蓄積を基礎として改めて各種同業団体が設立された（表1）。

このように、戦後国民政府期の上海化学工業は、戦後における有力企業の接收および民間への売却を基礎として再編され、戦後復興の波の中で企業数を増加させつつ、またこうした情況に対応して新たな同業団体も組織されていた。以下、戦後国民政府期において最も企業数が増加した上海ゴム工業の展開に注目してみたい。

(3) 戦後における上海ゴム工業の展開

日中戦争終結前夜、上海の中国系資本のゴム工場は35戸であった。そして戦後に国民政府が上海において敵産として接收した旧日本系のゴム工業企業は21戸にのぼる²⁰⁾。しかしこれらの企業は一般に規模が小さく、大東護謨工業株式会社と中華電気工業株式会社が国民政府に接收された以外、万国橡皮物品機器廠、上海明治産業株式会社、漢口護謨工業所上海支店は戦前の所有者に返却され、残りの16戸は入札によって売り出された。

表1 1945-49年上海化学工業同業公会成立一覧

成立時期	名称
1945. 12. 15	上海市造漆業同業公会
1947. 12	上海市膠木工業同業公会（理事長：顧嘉齡）
1948. 5. 31	上海市化学原料工業同業公会（理事：呉蘊初） →母体は1943年成立の上海特別市化学工業原料廠業同業公会
1948. 8. 7	上海市染料工業同業公会
1948. 10. 22	上海酸鹼工業同業公会（壽備主任：呉蘊初）
1948. 12. 15	上海市煉氣工業同業公会（理事長：董寶楨）

出典：『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] pp. 23-24.

2. 戦後国民政府期（1945-1949）

こうしたなか、ゴム工業最大手の大中華橡膠廠は、もともとの3つの工場に加え、敵産であった上海護謨工業株式会社を買上げ第4工場へ、大安維新橡膠廠を第5工場に、天津の日產興滿橡膠廠を第6工場とし、振隆機器廠を機械修理工場へ、また酸化亜鉛と炭酸カルシウムを生産する原料工場と靴の表面を染色する工場を再開するなど、1948年までに6のゴム製造工場、5の原料工場、1の機械修理工場を擁する国内最大の総合的ゴム企業になった²¹⁾。また正泰橡膠廠も、上海橡膠廠を第2工場に、通用橡膠廠を第3工場に、また民豐紙廠を買上げて炭酸カルシウムの製造工場を開設するなど、4のゴム工場、2の原料工場を擁する大中華に次ぐ大企業へと拡大した。

こうした接收と売却に伴う企業再編の一方で、この時期には新規参入も盛んで、上海ゴム工業においては1949年5月の中共による上海占領までに80戸が新設され、最終的には95戸の企業、106戸の工場が存在していた²²⁾。これら企業の生産設備をゴム製造加工用ミキサーの保有台数で見ると、95戸のうち、1-5台保有が73戸、6-10台が15戸、11-20台が4戸、21-30台が1戸（宏大橡膠廠）、60-70台が1戸（正泰橡膠廠）、90-100台が1戸（大中華橡膠廠）であり、大中華および正泰の生産設備がいかに他を圧倒するものであり、そのほかの大部分の企業がそれぞれゴム製造加工用ミキサーを1-5台保有するのみの零細企業であったことが分かる²³⁾。

また、戦前から戦後国民政府期にかけての上海ゴム工業生産の推移を、比較的まとまった統計が参照できる業界最大手の大中華橡膠廠の主要生産品生産量からみると（表2）、極度に生産が落ち込んだ1944-45年から、1946年にはすぐに盛り返し、1947年には全ての製品において戦前以来の最多を記録していることが確認できる。同時に、全国の原料ゴム輸入も（表3）、こうした生産の拡大と連動して増加しており、1946年には早くも戦前の水準を上回り、47年には輸入量が戦前の倍以上に達している。

次に、ゴム工業における同業団体の組織化について見ると²⁴⁾、そもそもゴム工業の同業公会は南京国民政府成立後の1929年7月に義昌橡皮廠、大生橡皮廠、中国橡膠廠の3戸が中心となって上海橡皮製造業公会を設立したのが最初であり（会員21戸）、1931年8月に大中華橡膠廠経理の薛福基の提唱で上海市国貨橡膠制品同業公会と改名した後、1935年までに同会に加入した単位は31戸にのぼった。しかし、1937年8月の日本による上海占領後、公会は有名無実の存在となり、1941年12月に太平洋戦争が勃発して原料ゴムが日本の統制下におかれると、43年には従来の同業公会から上海特別市橡膠製造業同業公会に改組を迫られ、日本軍・汪精衛政府の経済統制下に入った。

戦争終結後の1945年11月、国民政府上海市社会局は、洪念祖など5人を整理委員として上海市国貨橡膠制品業同業公会整理委員会を組織し、1946年4月には正式に

表2 1928-49年大中華橡膠廠主要生産品生産量

	ゴム靴(万足)	人力車タイヤ(万本)		自動車タイヤ(万本)	
		タイヤ	チューブ	タイヤ	チューブ
1928年	5.63	—	—	—	—
1929年	109.05	—	—	—	—
1930年	300.00	—	—	—	—
1931年	638.02	—	—	—	—
1932年	604.55	—	—	—	—
1933年	755.16	—	—	—	—
1934年	666.17	0.95	—	—	—
1935年	642.76	6.34	4.23	0.69	0.37
1936年	874.63	19.40	14.64	1.47	1.17
1937年	871.24	27.12	15.76	1.81	1.75
1938年	818.16	24.95	30.51	0.73	0.69
1939年	742.08	33.34	38.73	0.80	0.64
1940年	559.13	40.30	32.84	0.75	0.67
1941年	665.52	38.67	25.00	0.80	0.59
1942年	117.21	16.87	13.12	0.03	0.01
1943年	83.04	6.84	9.27	0.15	0.18
1944年	17.15	5.72	5.63	0.66	0.70
1945年	87.75	7.34	6.84	0.21	0.29
1946年	605.27	34.00	28.82	1.37	1.05
1947年	1,182.80	54.11	57.77	2.71	2.70
1948年	1,132.26	48.62	57.19	2.29	2.43
1949年	647.90	27.16	21.86	0.59	0.52

出典：上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編〔1979〕p.66.

原表の出典には「大中華歴史（原稿）」とある。

表3 1932-42, 46-48年中国原料ゴム輸入(単位:万トン)

	全国	うち上海		全国	うち上海
1932年	1.14	0.49	1939年	1.49	0.41
1933年	1.23	0.60	1940年	1.38	0.76
1934年	1.23	0.57	1941年	0.98	0.46
1935年	1.36	0.47	1942年	0.30	0.13
1936年	1.46	0.74	1946年	2.11	—
1937年	1.37	0.59	1947年	3.89	—
1938年	0.91	0.21	1948年	2.34	—

原表注：1940-42, 46-48年は再生ゴム、古ゴム、その他の生ゴムを含む。

注：(1)原表では「公担」(=100 kg) 表示。(2)1943-45年はデータなし。

出典：(1)1932-36年：上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作

組編〔1979〕pp.32-33. (2)1937-42年：同 p.44, (3)1946-48年：同 p.59, また、原表の出典は「上海海關」とされている。

上海市橡膠制品同業公会が成立、会員は40戸にのぼった。その後、同年12月には第

3. 人民共和国建国初期（1949-1952）

一区橡膠工業同業公会と名称を変え、対象地域を拡大して会員数を 55 戸まで伸ばした（1948 年 5 月にさらに上海区橡膠工業同業公会と改称）。こうした同業公会の着実な拡大は、戦前以来の「一業一団体」という原則を基本線とする同業団体組織化の進展と見ることもできる。しかし、上述のように上海では戦後から 1949 年 5 月までに 80 戸の工場が新設され、最終的に 106 戸の工場が存在していたことを考えると、同業公会会員以外にも相当数のゴム工業企業が存在していたこともまた明らかである。このように、戦後国民政府期の上海ゴム工業は、大中華、正泰、宏大、義生などの大企業を中心とする同業公会グループと、同業公会に属さない零細な工場によって構成されていたと言える。

3. 人民共和国建国初期（1949-1952）

（1）中国共産党による接收と建国初期の上海化学工業

1949 年 5 月 27 日、中共の人民解放軍によって上海が占領されると、軍事管制期間の最高権力機関として上海市軍事管制委員会が設立された。上海市軍事管制委員会は、軍事・政務・財政経済・文化教育の各接管委員会を設立して既存の公的機関・企業の接收・管理にあたり、化学工業の接收は、上海市軍事管制委員会財政経済接管委員会下の重工業処と軽工業処が担当した。重工業処が 1949 年 7 月末までに接收した企業は、資源委員会、善後事業保管委員会、国民党海軍造船所の 3 系統とそのほかの政府系企業をあわせて 45 単位にのぼり（うち生産関係機構が 21、管理・営業関係機構が 24）、軽工業処の接收企業の総数は中国紡織建設公司・化学工業企業・煙草工業企業・中央工業実験所の 4 系統で、工場 52 戸、倉庫 10 戸、業務機関 17 単位であった²⁵⁾。

化学工業の接收情況を見ると、まず資源委員会中央化工廠籌備處上海工廠が接收され 1950 年に上海化工廠と改名、華東軍政委員会工業部の指導に帰属する地方国営企業となった。また、上海化学工業の老舗である開林油漆廠と江蘇薬水廠も市財政経済委員会地方工業処と地方工業局の指導に帰属する地方国営企業となった。そして、天原電化廠は華東軍政委員会工業部の指導に帰属する公私合営企業となり、天山工業公司第一化工廠も 1950 年 10 月に公私合営化された²⁶⁾。一方で、これらの接收を受けた企業以外にも戦後国民政府期以来の多くの私営企業が依然として存在しており、上海化学工業は中共の接收を通じて国営・公私合営・私営の 3 種に分類されることとなつたのである。

こうしたなか、上海化学工業にとって大きな転機となったのは、建国直後の国民政

府による海上封鎖と、1950年6月の朝鮮戦争の勃発および同年10月の中国参戦に伴うアメリカの対中禁輸政策（50年6月以降本格化、同年12月に全面禁輸）であった²⁷⁾。資本主義諸国との貿易の途絶は、物資不足と物価上昇をもたらし、当時の中央経済政策担当者である陳雲が提唱した「戦争第一、市場の維持第二、その他第三」という方針²⁸⁾にも表れているように、物価が不安定になることを危惧した政府は、物価の安定化を最優先して種々の経済統制を展開した。こうした経済統制を通じて、不足する物資を政府が掌握する構造が生まれていくのである。

一方で、朝鮮戦争への参戦は、上海化学工業に戦時景気をもたらした。人民共和国建国初期には、インフレ抑制のための極端な通貨緊縮政策の反動として商工業が不況状態に陥っていたが、これに対して、新政府は「商工業の調整」という景気回復のための入れ策を提唱し、工業方面では、国家単位・国営機関からの民間企業に対する加工発注²⁹⁾という形で展開された。これが、朝鮮戦争の勃発によって国家機関・国営企業の工業品（特に軍需品）に対する需要が増加すると、民間工業企業への加工発注が大幅に拡大され、その生産は急速に伸びることとなる。つまり、加工発注に国家による工業品の確保という意義付けが付与され、国家が原料物資を掌握している状況下で、国家経済と民間企業の関係は急速に緊密化していったのである。

そして、こうした国家経済と民間企業の関係緊密化が、1951年末からはじまる「三反」「五反」運動の展開の契機となったことが知られている³⁰⁾。国家機関の「三害」（汚職・浪費・官僚主義）防止を対象とした「三反」運動が民間企業の「五毒」（賄賂・脱税・国家資材の窃盗・手抜きと材料ごまかし・経済情報の盗み取り）を糾弾する「五反」運動に転化されると、戦時下において国家経済と民間企業の間に生じたトラブルの原因が資本家の「階級的本質」に一元化され、大衆運動方式を通じて民間企業経営者に打撃を与えることとなった。一方で、政策担当者の側には1953年から始まる第1次5ヵ年計画に対応するために、こうした困難な状況にある零細な民間企業に対して一定の「淘汰」が必要という認識が表れるようになっていた³¹⁾。こうした認識が生まれた背景には、上海化学工業に即して言えば、その業界全体の著しい膨張が影響していたと見られる。1949-52年に新規開設した私営の化学工業は574戸（内訳：化工原料110戸、プラスチック34戸、ゴム400戸、試剤30戸）とされるが³²⁾、この数字から、同時期に化学工業、とりわけ化学原料工業とゴム工業を中心として企業数が急増していることが確認できる。こうした状況が生まれた過程について、以下にゴム工業の状況にもとづいてより細かく考察しよう。

（2）朝鮮戦争と上海ゴム工業

まず上海ゴム工業の接收状況を見てみると³³⁾、上海輪胎翻修廠、上海化工廠、旧国

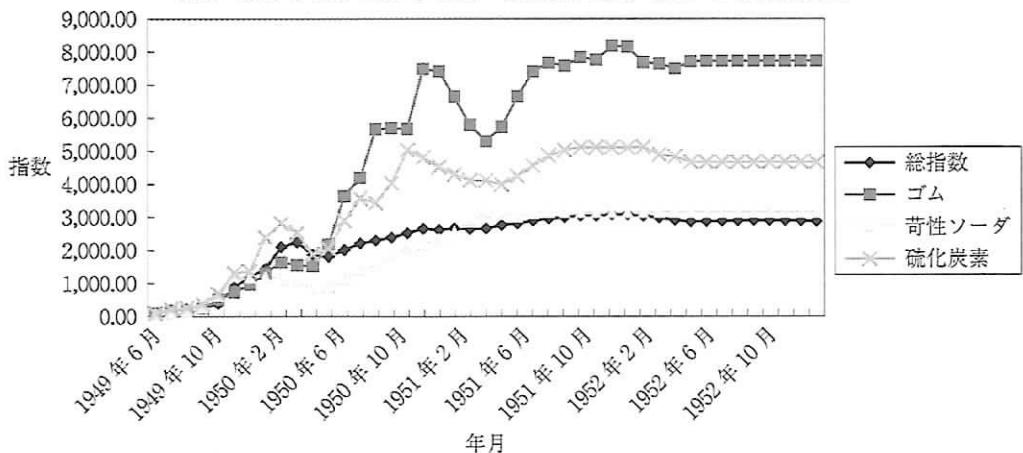
3. 人民共和国建国初期（1949-1952）

民政府海軍 501 工廠橡膠工場などは接收され国営企業に、大孚橡膠廠は地方国営企業となった。紅星橡膠廠は上海市失業工人委員会に買い上げられ 1952 年に新華橡膠廠として地方国営となり、振新橡膠廠は人民解放軍公安 14 師に借り上げられ後に地方国営大衆橡膠廠となった。實生橡膠廠は中央軍事学院に買い上げられた後、大孚橡膠廠に組み入れられた。中央工業部石油管理局は上海万国橡膠廠を接收・管理し、越華橡膠廠と威利橡膠廠は上海市人民政府によって接收され、大孚橡膠廠と万国橡膠廠に併合された。このように中共による上海占領後には一部のゴム工業の国営企業・地方国営企業への組み入れおよび合併が行われたが、これ以外にも大量の私営企業が存在しており、これらに対しては建国初期の「商工業の調整」政策のなかで人民解放軍華東軍区後勤部、上海市貿易信託公司、中国百貨公司上海批發站（卸売ステーション）による原料の配分と製品の買上げが行われていた。

上海ゴム工業の大きな転機となったのは、やはり朝鮮戦争とそれに続く対中禁輸による原料ゴム市場の変化である。原料ゴムの価格推移を見ると（図 1）、朝鮮戦争が勃発した 1950 年 6 月以降、総指数に比べて極めて大きな上昇傾向を示しており、市場における供給が逼迫していたことが確認できる。しかし一方で、原料ゴムの輸入量を見ると（表 4）、1950-51 年は戦後国民政府期に比べて 2 倍から 3 倍近い量を輸入している。こうした原料ゴム輸入量の急激な増加については、政権交代に伴う計測方法の変化の可能性を考慮する必要があるが、先に見た建国初期のゴム工業工場の大幅な増加から見て、建国後の国内におけるゴム工業製品への需要の伸びが背景にあることは間違いないであろう。そしてそれと同時期に起こっている原料ゴム価格の高騰を併せて考えれば、こうした輸入原料ゴムは一般に市場にはそれほど出回らず、大部分が国家機関・国営企業からの加工発注によって分配されたものと見られる。また、1952 年には対中禁輸の影響から原料ゴム輸入量が急激に落ち込んでいるが、こうした事態に対して、政府はセイロンとの米・ゴムバーター貿易の協定を結び、1953 年から 57 年の 5 年間、年間米 27 万トンと引き換えに 5 万トンの原料ゴムを確保することに成功している³⁴⁾。この 5 万トンという量は、先に表 3 で見た民国期の原料ゴム輸入規模から考えて、当時の中国ゴム工業の原料ゴム需要の大部分をまかなうものであったと言える。

こうした政府による原料ゴムの掌握状態は、国家機関・国営企業と民間ゴム工業の関係を緊密化させた。とりわけ上海ゴム工業は全国のゴム工業の中心地であり、軍需品であるレインコートやゴム靴の加工発注が大きく拡大されたが、こうした国家機関・国営企業と民間企業の接近のなかで発生したトラブルが、1952 年の「五反」運動においてしばしば激しく批判された。例えば、正泰橡膠廠は脱税のかどで「嚴重違法戸」とされ、455 億元（旧人民元）の税未払い分を請求され、経営者の楊少振が逮

図1 1949年6月-1952年12月 上海化学製品・原料ゴム価格変動表



出所：中国科学院上海経済研究所・上海社会科学院経済研究所編 [1958].

総指数（調査対象47商品の総指標）pp. 448-451.

ゴム（三号星洲紅橡膠資貨115斤裝，每トン価格）pp. 526-527. 市価.

苛性ソーダ（永利，300kg桶，每kg価格）pp. 528-529. 公定価格か（表記なし）？

硫化炭素（聰明青紅光，每桶500g価格）pp. 538-539. 市価.

表4 1950-57年中国原料ゴム輸入（単位：万トン）

	天然ゴム	合成ゴム	合計
1950年	6.37	-	6.37
1951年	6.95	-	6.95
1952年	2.61	0.12	2.73
1953年	7.46	-	7.46
1954年	6.81	0.09	6.90
1955年	5.15	0.12	5.27
1956年	11.77	0.04	11.81
1957年	12.66	0.24	12.90

出典：『中国对外經濟貿易年鑑』編纂委員会編 [1984]

p. IV-115.

捕されている（7カ月後に釈放）³⁵⁾.

また、政府からの加工発注の展開において同業団体が果たした役割は少なくなかった³⁶⁾. 人民共和国建国後における上海ゴム工業の同業団体としては、1950年初頭に上海市工商業聯合会籌備会が組織されたのに引き続き、上海市橡膠工業同業公会籌備会が成立した。市橡膠工業同業公会は、同業内における政府の政策法令の宣伝、政府からの加工発注の請負い、徴税への協力などで政府との強い関係で結ばれていた。例えば、1950年7月には、中央輕工業部が第1次全国橡膠工業會議を召集し、上海の代表と専門家10人が参加し、政府の全国的なゴム工業の発展方針との協調をアピ-

4. 第1次五ヵ年計画期（1953-1957）

表5 1949-56年上海市主要ゴム製品生産量

	ゴム靴 (万足)	人力車タイヤ (万本)	自動車タイヤ (万本)	タイヤチューブ (万本)	ゴムベルト (万m ²)
1949年	2,302	60.00	0.80	0.63	24.40
1950年	2,071	55.00	0.94	0.91	34.20
1951年	3,199	64.34	7.18	7.48	47.00
1952年	2,827	77.40	7.65	7.40	58.76
1953年	4,470	116.81	7.51	6.96	59.61
1954年	4,321	125.08	10.48	8.47	42.41
1955年	4,909	123.46	8.66	7.38	42.43
1956年	5,344	153.51	15.24	14.23	59.64

原表注：上海市化学工業部系統のゴム工業企業のみの数字である。

出典：『上海橡膠工業志』編纂委員会編 [2000] p.397, 「1949-1992上海橡膠工業主要產品產量表」。

ルしたとされる。

こうした過程のなかで、上海市のゴム製品生産量は1951年以降全体的に増加傾向を示している（表5）。こうした生産量の増加は、先述の通り国家機関・国営公司からの加工発注に負うところが多かったが、もう一つの理由としては、対中禁輸によって戦後国民政府期には大量に流れ込んでいた輸入ゴム製品が途絶えたことが考えられる³⁷⁾。ともあれ上海ゴム工業は国家による統制を強く受けつつも、その生産規模を膨張させていったのである。

4. 第1次五ヵ年計画期（1953-1957）

（1）社会主義改造と上海市化学工業局の誕生

1953年6月、毛沢東が、中共中央政治局拡大会議にて「過渡期の総路線」を提起し、社会主義への移行を公式に宣言したことは広く知られている。そのなかで、民間商工業については公私合営化を通じた社会主義への移行を進めることが公式化され、これ以後、民間商工業の公私合営化が様々なレベルで進められた。そして上海市では、1956年に民間商工業の全面的な社会主義改造が完成し、全205業種、10万6,274戸が公私合営化されることになった。

1953年以降の上海化学工業における公私合営化の過程については³⁸⁾、1954年にまず正泰橡膠廠と中南橡膠廠をモデルとして公私合営化が行われたのを皮切りに、1955年末には、塗料、染料、石粉（鉱物加工）業の全業公私合営化が完成した。そして1956年1月には、上海市染料工業公司、上海市化学原料工業公司、上海市造漆顏料公司、上海市橡膠工業公司、上海医薬工業公司などの化学工業製品を専門に扱う各業

国営工業公司が成立し、以後、上海市の化学工業生産を専門に管理する機関となつた。

また、上海化学工業全体の生産を統括する機関として上海市化学工業局が成立したことは、上海化学工業の行政による組織化の象徴であった。まず1955年4月に上海市第二重工業局が成立し、電信・電器、ミシン、消防機材、化学原料、造漆顔料、染料、有色金属、鋼鉄加工、儀器度量衡、ネジ、建築・五金、電気メッキ・電気溶接、木材の13業種を管轄する機関となり、全6,388戸の企業、9万496人の従業員をその管轄下に置いたが、1956年5月の國務院における化学工業部の成立にともない、1957年4月、市第二重工業局が撤廃され上海市化学工業局が成立した。市化学工業局の下には、先述の各工業公司および病虫薬機製造実験工廠が帰属し、建局時において、994戸の企業と6万4,522人の職員・労働者が所属する巨大機関となつた。

(2) 上海ゴム工業の公私合営化

ゴム工業の社会主義改造の状況に注目してみると、上述のとおり1954年に、正泰橡膠廠と中南橡膠廠をモデルとして公私合営化が行われ、同年、宏大橡膠廠、大中華橡膠廠、双龍橡膠廠、新亜橡膠廠、勤工橡膠廠の5戸が続き、この時点ですでに上海民間ゴム工業の中心企業が公私合営化されたことになる。これに続いて1955年秋には同業公会代表が政府に正式に全業公私合営を申請し、1956年1月20日に全業536戸の公私合営が完成した。

また、全業公私合営化が完成した1956年1月、上海市橡膠工業公司（籌備処）が成立した³⁹⁾。同時に、橡膠工業公司、軽工業工会、橡膠同業公会、職員・労働者代表で上海橡膠工業公私合営工作委員会が組織され、上海市橡膠工業公司成立以前は、「商業が工業を管理する」体制であったのが、橡膠公司成立以後はそうした体制が改められたとされる。同公司（籌備処）は、1956年9月、上海市第二軽工業局が上海市輪胎膠鞋工業公司と上海市橡膠雜品工業公司的設立を決定したことにより撤廃されたが、1957年5月には、上海市第二軽工業局と第一軽工業局が合併して上海市軽工業局が成立し、同年、上海市輪胎膠鞋工業公司と上海市橡膠雜品工業公司は軽工業局から上海市化学工業局の指導へ移管された。

この間、「大部不動、小部調整（大筋は動かさず、細部を調整する）」「以大帶小、以先進帶落後（大企業が小企業を率い、先進企業が落後企業を率いる）」の原則の下、ゴム工業界の再編がはかられたとされる⁴⁰⁾。これによって全ての企業が独立廠、中心廠、衛星廠の3種類に分類され、独立廠は独立経営のままで、比較的管理基盤が強い工場が中心廠となって、衛星廠を代理管理する体制が採られた。また、1956年後半から1957年前半までの1年間に、473戸あったゴム工業企業は224戸に削減され、

5. むすびにかえて

それまでのゴム工業の大企業と零細企業の並存という産業組織に大幅な改変が加えられた⁴¹⁾。残った224戸のうち独立廠は62戸、中心廠は26戸、衛星廠は156戸であり、削減された229戸のうち、10戸は陝西、河南、安徽、南京などに移転した。

そしてもう一つ注目すべき点は、こうしたゴム工業の行政による組織化が進んだことによって、1958年にそれまで政府とゴム工業業界の窓口とされてきた上海橡膠工業同業公会の活動が停止されたことである⁴²⁾。ここにおいて、上海化学工業は名実ともに行政による掌握下に収まったと言えるであろう。

5. むすびにかえて

以上、主にゴム工業を中心として戦後から人民共和国期初期の上海化学工業の再編過程を考察してきたが、本章で確認できた点を振り返りつつ、むすびにかえたい。

上海の化学工業は、1910年代半ばから中国系民間企業が勃興しはじめ、中国化学工業的一大中心地となっていたが、日中戦争開戦以後、日本による占領という大きな曲折を経た。戦後には、国民政府による接收、および敵産である旧日本資本化学工業の民間売却などにより大企業を中心に再編がなされたが、その一方で、特に化学原料工業とゴム工業を中心に零細な化学工業企業が多数生まれていた。

1949年5月の人民解放軍による上海占領後は、中国共産党によって国民政府系企業の接收が行われ、有力な化学工業企業は国営・地方国営・公私合営のいずれかに分類された。その後1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、中国の参戦によって東アジアにおける冷戦体制が固定化すると、アメリカによる対中禁輸政策が実施された。こうしたなかで政府は、例えばゴム工業において、セイロンと米・ゴムバーター貿易協定を結んで原料ゴムの確保に努めたように、原料物資に対する統制を強めた。一方、朝鮮戦争への参戦は多くの軍需を生み出し、上海化学工業を強く刺激して、1949-52年の間には戦後国民政府期をも凌ぐ数の化学工業企業が新設されていた。その意味で、建国初期においては上海化学工業の大企業と零細企業の並存という構造は継承され、また強化されていたと見ることもできる。

こうして膨張しつつあった上海化学工業が全面的に行政によって組織化されるのは、1953年の社会主义改造の推進以降である。ゴム工業では、正泰橡膠廠など大企業をモデルとして公私合営化した後、1956年に全業の公私合営化を完成させた。そして上海市橡膠工業公司など化学工業製品を専門に扱う各業国営工業公司が設立され、公私合営化された企業の生産が管理されるようになった。さらに、1957年に各業国営工業公司を指導し上海化学工業全体を統括する上海市化学工業局が設立された

ことによって、上海化学工業の行政による組織化は一応の完成をみたのであった。

こうして見ると、戦後から社会主義改造に至るまでの過程は、戦後国民政府期から存在し、また人民共和国建国初期に入ってよりいっそう進んでいた上海化学工業における小規模経営企業の増加という流れを、全面的な社会主義改造（＝公私合営化による所有制の変革）という行政的な方法によって断ち切るものであったと言える。上海化学工業における社会主義改造の歴史的意義についてはより多面的な議論を要するが、本章での化学工業の産業組織に関する分析から見ると、社会主義改造を通じた産業の組織化が、地方行政機関による当該地域の産業への管理を促進するものであったという点は指摘できるであろう。こうした各業における地方行政機関による産業管理体制の確立が、中国社会主義経済体制を構成する重要な柱であったのである。

【注】

- 1) 本章でいう化学工業の定義については、化学工業原料（ソーダ灰、苛性ソーダ、塩酸、硫酸など）、プラスチック・ピニール、染料、農薬、塗料、ゴム、化学試薬をその対象範囲としている。この分類は『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] の分類にならったものである。ちなみに、中国化学工業の分類の変遷については、小島麗逸編 [1989] pp. 26-27 を参照。
- 2) 例えば神原周 [1970] や『当代中国的化学工业』編集委員会 [1986] は、現代中国の化学工業理解が主たる目的であるため中華民国期の化学工業からの連続性にはあまり関心を払っていない。また、清末以来の近代化学工業の発展を考察した趙匡華主編 [2003] などの中国近代経済史という枠組みでの議論は、1949年以後への連続性について明示的には論じていない。
- 3) なお、上海の化学工業については、近年著しく充実しつつある上海市専志系列叢刊の『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] や『上海橡膠工業志』編纂委員会編 [2000] などによって豊富な情報が提供されているが、これらは担当行政機関による資料集という色彩が強く、とりわけ1949年以降の紹介に重点が置かれているため、本章が注目する戦後以来の連続した歴史過程は十分描かれていない。
- 4) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 2.
- 5) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] pp. 218-219. また、1930年代におけるプラナモンド社の酸・ソーダ・窒素化合物（硫安）市場の独占情況については、南満洲鉄道株式会社天津事務所調査課 [1937] に詳しい。
- 6) 以下の中国系企業については、『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] pp. 218-239 を参照。
- 7) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 219.
- 8) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 216. ただしゴム工業に関しては、1936年の『申報年鑑』で「全盛時代の48戸から40戸へ減少した（操業停止中の工場も含む）」と述べられており、40戸前後であった可能性が高い。上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] p. 28.
- 9) 上海の工場の内地移転については、孫果達 [1991] pp. 52-60、吳景平等 [2001] pp. 5-25 に詳細にまとめられている。
- 10) 吳景平等 [2001] p. 24. 原文引用は「上海工廠遷往内地之調查」（『銀行周報』22卷20期、1938年）。ただし、ここで言う化学工業の分類基準は不明である。
- 11) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 216.
- 12) 上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] pp. 51-52.
- 13) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] pp. 220-222.
- 14) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] pp. 219-222, 230, 235, 239.
- 15) 徐新吾・黃漢民主編 [1998] p. 262. 原資料の出典は張一凡「收復区整理工作的檢討」『新中華』（復刊号）5卷3期、1947年。ただし、「化学類」の分類基準は不明である。

注

- 16) 鄭友揆・程麟蓀・張伝洪 [1991] p. 142.
- 17) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 222.
- 18) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 216. ただし、新規設立企業計測の正確な期間は不明。
- 19) 南京国民政府下の商工業団体再編については、小浜正子 [2000]「第4章 南京国民政府下における社団の再編」において詳細にまとめられている。
- 20) 上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] pp. 57-58. さらに、入札で売り出されたもののうち6戸は戦前の所有者に優先的に販売された。
- 21) 上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] p. 55.
- 22) 1949年5月時点での上海ゴム工業企業については、上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] pp. 67-71の「1949年5月上海橡膠工業企業一覧」に詳細に記されている。同表の出典は「同業公会」とある。
- 23) 上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編 [1979] pp. 73. 原表の数字は同書pp. 67-71の「1949年5月上海橡膠工業企業一覧」より。
- 24) 『上海橡膠工業志』編纂委員会編 [2000] pp. 518-520.
- 25) 劉宋斌 [1997] p. 181, 孫懷仁主編 [1990] p. 22.
- 26) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 223.
- 27) アメリカの対中禁輸政策については、加藤洋子 [1992] を参照。
- 28) 陳雲「抗米援朝開始後財経工作的方針」(1950年11月15日) 陳雲 [1984] p. 111.
- 29) 加工発注(原語「加工訂貨」あるいは「加工定貨」とは、「委託加工」と「発注」の総称である。委託加工では、国営企業・国家単位が、私営工場に原料や半製品を供給し、規格・数量・期限を規定して加工を委託する。完成品を国営企業に納品した後、私営工場には、労賃・合理的費用・加工製品にかかる營業税・合理的利潤を計算した加工費が支払われる。発注では、国営企業・国家単位が、規格・品質・数量・合理的価格・納品期限を決め、私営工場に発注する。発注価格は、合理的な生産コスト・税金・合理的利潤に基づいて計算する。中国社会科学院経済研究所 [1978] pp. 180-181 の記述を参照)。
- 30) 国家経済の拡大と民間企業の関係緊密化の具体的な過程については、さしあたり泉谷陽子 [2000] を参照。
- 31) 以下は華東軍政委員会財政部副部長で上海市加工訂貨委員会副主任の宋季文の言である。「…4月の中心任務は加工発注で生産を回復し、関係各部門を組織して集団で執務にあたることを確認し、ならびに以下の四項目の原則を確認した。(一)国家計画および人民の生活との関係が密接であるものは、発展する前途があり、扶助を与える。(二)総合的工場(設備が良好で、労働者が多く、生産品が規格に適合している)に対して先に配慮する。(三)供給・生産・販売の状況に基づいてそれぞれの状況を区別し、扶助、維持するか、あるいは転業させる。(四)経済の改組において必然的に淘汰するべきものは、一般に配慮を与えない」。宋季文「關於加工訂貨問題の講話(1952年5月19日、上海市委統戰部召集の座談会にて)」中共上海市委統戰部等 [1993], p. 143.
- 32) 『上海化学工業志』編纂委員会編 [1997] p. 216 の記述より。
- 33) 『上海橡膠工業志』編纂委員会編 [2000] pp. 50-51.
- 34) 「中華人民共和国中央人民政府錫蘭政府關於橡膠和大米的五年貿易協定」(1952年12月18日) 中国社会科学院・中央檔案館編 [1994] pp. 557-560 (原載は外交部編『中華人民共和国條約匯編(2)』[1954])。なお、この中国とセイロンの米・ゴムバター貿易の詳細および同史料については松村史穂氏より御教示いただいた。ここに謝意を表したい。
- 35) 錢宜慶主編 [1994] p. 72. ちなみに同書 p. 69 によれば、正泰橡膠廠の1951年上半期の利益が271億元(旧人民元)であったとされる。
- 36) 『上海橡膠工業志』編纂委員会編 [2000] pp. 518-521.
- 37) ただし、戦後国民政府期においてアメリカ製品が7-8割という圧倒的なシェアを握っていた自動車タイヤ輸入については、1952年時点でソ連・人民民主国からの輸入が78.95%を占め、禁輸による減少分をある程度埋めている。中国社会科学院・中央檔案館編 [1994] pp. 1042-1043.
- 38) 上海化学工業企業の社会主义改造の個別ケースについては、以下のものがある。上海染料工業志編

- 纂委員会弁公室「上海私営染料工業の社會主義改造」中共上海市委統戰部・中共上海市党史研究室・上海檔案館〔1993〕pp. 1022-1036. 中共上海天原化工廠委員會「上海天原化工の社會主義改造」同上, pp. 1243-1262. 上海大中華橡膠廠「大中華橡膠廠社會主義改造的過程」同上, pp. 1331-1349.
- 39) 『上海化學工業志』編纂委員会編〔1997〕pp. 68-69.
- 40) 『上海化學工業志』編纂委員会編〔1997〕pp. 68-69.
- 41) 『上海橡膠工業志』編纂委員会編〔2000〕pp. 51-52.
- 42) 『上海橡膠工業志』編纂委員会編〔2000〕pp. 520-521. ただしその他の化學工業の同業公会については不明。

【参考文献】

- 吳景平等〔2001〕『抗戰時期の上海經濟』上海人民出版社.
- 『上海化學工業志』編纂委員会編〔1997〕『上海化學工業志』上海社會科學出版社.
- 『上海橡膠工業志』編纂委員会編〔2000〕『上海橡膠工業志』上海社會科學出版社.
- 上海市工商行政管理局・上海市橡膠工業公司史料工作組編〔1979〕『上海民族橡膠工業』中華書局.
- 上海市通志館年鑑委員会編〔1946〕『上海市年鑑』中華書局.
- 上海市檔案館編〔1989〕『吳蘊初企業史料・天原化工廠卷』檔案出版社.
- 上海市檔案館編〔1992〕『吳蘊初企業史料・天廚味精廠卷』檔案出版社.
- 上海市統計局編〔1984〕『上海統計年鑑 1983』上海人民出版社.
- 上海市統計局編〔1992〕『新上海工業統計資料(1949-1990)』中國統計出版社.
- 上海社會科學院經濟研究所〔1980〕『上海資本主義工商業的社會主義改造』上海人民出版社.
- 『上海天原化工廠志』編寫委員会編〔1994〕『上海天原化工廠志』内部資料.
- 蔣乃鏞編著〔1948〕『上海工業要覽』学者書店, 再版.
- 徐新吾・黃漢民主編〔1998〕『上海近代工業史』上海社會科學出版社.
- 錢宜慶主編〔1994〕『回力之路: 正泰橡膠廠發展史』改革出版社.
- 『雙錢雄風』編委會編〔1993〕『雙錢雄風: 大中華橡膠廠發展史』企業管理出版社.
- 孫懷仁主編〔1990〕『上海社會主義經濟建設發展簡史——1949-1985』上海人民出版社.
- 孫果達〔1991〕『民族工業大遷徙——抗日戰爭時期民營工廠的內遷』中國文史出版社.
- 大公報出版委員会編〔1951〕『新上海便覽』上海大公報.
- 中共上海市委統戰部・中共上海市党史研究室・上海檔案館〔1993〕『中國資本主義工商業的社會主義改造(上海卷, 上・下)』中共党史出版社.
- 中國科學院上海經濟研究所・上海社會科學院經濟研究所編〔1958〕『上海解放前後物價資料彙編』上海人民出版社.
- 中國社會科學院經濟研究所〔1978〕『中國資本主義工商業的社會主義改造』人民出版社.
- 中國社會科學院・中央檔案館編〔1993〕『中華人民共和國經濟檔案資料選編 1949-1952 (工商體制卷)』中國社會科學出版社.
- 中國社會科學院・中央檔案館編〔1994〕『中華人民共和國經濟檔案資料選編 1949-1952 (對外貿易卷)』經濟管理出版社.
- 中國社會科學院・中央檔案館編〔1996〕『中華人民共和國經濟檔案資料選編 1949-1952 (工業卷)』中國物資出版社.
- 中國社會科學院・中央檔案館編〔1998〕『中華人民共和國經濟檔案資料選編 1953-1957 (工業卷)』中國物資出版社.
- 『中國對外經濟貿易年鑑』編集委員会編〔1984〕『中國對外經濟貿易年鑑 1984』中國對外經濟貿易出版社.
- 趙匡華主編〔2003〕『中國化學史(近現代卷)』廣西教育出版社.
- 陳雲〔1984〕『陳雲文選(1949-1956)』人民出版社.
- 鄭友揆・程麟蓀・張伝洪〔1991〕『旧中国的資源委員會——史実与評価』上海科学院出版社.
- 『当代中国的化學工業』編集委員会〔1986〕『当代中国的化學工業』中国社会科学出版社.
- 劉宋斌〔1997〕『中国共產党对大城市的接管(1945-1952)』北京圖書出版社.

参考文献

- 泉谷陽子 [2000] 「新中国建国初期の対民営企業政策——『民主改革』・『三反五反』運動と汽船会社の公私合営化——」『社会経済史学』第 66 卷第 4 号.
- 伊藤裕人 [2002] 『国際化学工業経営史研究』八朔社.
- 加藤洋子 [1992] 『アメリカの世界戦略とココム——COCOM and CHINCOM』有信堂.
- 神原周 [1970] 『中国の化学工業』アジア経済調査研究叢書 182, アジア経済研究所.
- 久保亨 [1991] 『中国経済 100 年のあゆみ』創研出版.
- 小島麗逸編 [1989] 『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所.
- 小浜正子 [2000] 『近代上海の公共性と国家』研文出版.
- フレッド・アフタリオン [1993] 『国際化学産業史』日経サイエンス社.
- 南満洲鉄道株式会社天津事務所調査課 [1937] 『支那に於ける酸、曹達及窒素工業』北支経済資料第 32 輯.

2005年3月30日発行（非売品）

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.17

20世紀の中国化学工業

——永利化学・天原電化とその時代

発行所 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

TEL 03-5841-4902 FAX 03-5841-4905

東京大学社会科学研究所

印刷所 大日本法令印刷株式会社
